



平成21年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 三益半導体工業株式会社

コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中澤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 八高 達郎

TEL 027-372-2011

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	43,497	—	3,207	—	2,244	—	1,240	—
20年5月期第3四半期	53,013	29.1	6,190	44.5	5,851	36.5	3,278	37.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	37.06	—
20年5月期第3四半期	97.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	68,388	52,390	76.6	1,564.65
20年5月期	84,361	51,973	61.6	1,552.13

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 52,390百万円 20年5月期 51,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年5月期	—	12.00	—		
21年5月期(予想)				12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△22.9	2,750	△58.2	1,050	△83.0	520	△84.7	15.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	35,497,183株	20年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	2,013,309株	20年5月期	2,011,986株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年5月期第3四半期	33,484,404株	20年5月期第3四半期	33,485,721株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響から世界経済の後退が深刻化し企業収益が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイスの価格低迷や需要の急速な減少を背景として、半導体メーカー各社による設備投資抑制や生産調整が実施されるなど、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するなど、需要動向に応じた諸施策を実行してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は434億9千7百万円となり、営業利益は32億7百万円、経常利益は22億4千4百万円、四半期純利益は12億4千万円となりました。

半導体材料部門

世界的な景気後退により半導体デバイス需要が急速に減少いたしました。これに伴う半導体メーカーの生産調整の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。

商事部門

エンジニアリング部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開いたしましたが、各産業分野における設備投資抑制の影響を受け、売上高は減少いたしました。

エンジニアリング部門

主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図り、積極的な販売活動を展開いたしました。しかしながら、半導体関連ユーザー各社の設備投資抑制の影響が大きく、売上高は大幅に減少いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、売掛金の減少、減価償却による固定資産の減少等により前事業年度末と比較して159億7千3百万円減少し、683億8千8百万円となりました。一方、負債合計は未払金等の減少により163億9千万円減少し、159億9千7百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加4億7千万円により、523億9千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は107億1千7百万円となり、前事業年度末に比べ34億2千1百万円の減少となりました。営業活動の結果得られた資金は190億4千8百万円となりました。これは税引前四半期純利益22億5千6百万円や減価償却費112億6千1百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は198億4千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出196億5百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は25億9千2百万円となりました。これは配当金の支払7億6千2百万円や長期未払金の減少17億7千8百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界的な景気減速により半導体業界におきましても急激に需要が減少し、当第3四半期における当社の事業環境は急速に悪化いたしました。これにより通期の収益が大幅に低下する見通しとなりましたため、業績予想(平成20年7月15日公表)を修正いたします。詳細につきましては、本日平成21年4月3日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品および仕掛品は総平均法による原価法により、エンジニアリング事業部の仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)および個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ192百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,720	14,141
受取手形及び売掛金	12,009	17,589
有価証券	1	2
商品	29	37
製品	192	219
仕掛品	559	1,115
貯蔵品	1,303	920
その他	781	1,870
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	25,581	35,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,301	19,418
機械及び装置(純額)	10,837	18,192
その他(純額)	8,713	5,782
有形固定資産合計	37,851	43,393
無形固定資産		
投資その他の資産	2,542	2,898
その他	2,416	2,181
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	2,413	2,178
固定資産合計	42,807	48,470
資産合計	68,388	84,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,269	10,999
短期借入金	100	100
未払法人税等	725	—
引当金	417	60
その他	2,934	19,055
流動負債合計	14,446	30,214
固定負債		
長期借入金	100	150
退職給付引当金	1,270	1,050
その他	180	972
固定負債合計	1,550	2,173
負債合計	15,997	32,388

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	18,212	17,742
自己株式	△3,407	△3,405
株主資本合計	52,407	51,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	34
評価・換算差額等合計	△16	34
純資産合計	52,390	51,973
負債純資産合計	68,388	84,361

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	43,497
売上原価	38,504
売上総利益	4,992
販売費及び一般管理費	1,785
営業利益	3,207
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	3
その他	89
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	35
設備休止費用	988
その他	48
営業外費用合計	1,071
経常利益	2,244
特別利益	
違約金収入	151
その他	22
特別利益合計	174
特別損失	
固定資産除却損	44
減損損失	81
投資有価証券評価損	37
特別損失合計	162
税引前四半期純利益	2,256
法人税、住民税及び事業税	1,079
法人税等調整額	△64
法人税等合計	1,015
四半期純利益	1,240

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,256
減価償却費	11,261
減損損失	81
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	35
為替差損益 (△は益)	37
売上債権の増減額 (△は増加)	5,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729
その他	430
小計	19,140
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,605
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	△266
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50
配当金の支払額	△762
その他	△1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,421
現金及び現金同等物の期首残高	14,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,717

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(百万円)
I 売上高	53,013
II 売上原価	43,497
売上総利益	9,516
III 販売費及び一般管理費	3,325
営業利益	6,190
IV 営業外収益	66
V 営業外費用	404
経常利益	5,851
VI 特別利益	13
VII 特別損失	321
税引前四半期純利益	5,543
税金費用	2,265
四半期純利益	3,278

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	5,543
2 減価償却費	17,570
3 受取利息及び受取配当金	△16
4 支払利息	68
5 売上債権の減少額	4,870
6 たな卸資産の減少額	118
7 仕入債務の増加額	374
8 その他	1,121
小計	29,651
9 利息及び配当金の受取額	16
10 利息の支払額	△68
11 法人税等の支払額	△4,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△20,418
2 無形固定資産の取得による支出	△781
3 その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△2
2 配当金の支払額	△693
3 その他	△1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増加額	1,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,247
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,587